

2026 年 1 月 19 日

「くひろぎん」SX ネクストローン」の実行について 〔平林金属株式会社〕

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「くひろぎん」SX ネクストローン」を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 案件概要 （「くひろぎん」SX ネクストローン」の概要は【別紙 1】をご参照ください）

融資実行日	2026 年 1 月 19 日
融資形式	証書貸付
融資金額	5 億円
融資期間	10 年
目標	健康経営優良法人認定の継続取得
その他	ひろぎんエリアデザイン株式会社から「くひろぎん」SX ネクストローンにかかる評価書【別紙 2】を取得しております。

2. 企業概要

会 社 名	平林金属株式会社
所 在 地	岡山県岡山市北区下中野 347-104
代 表 者	平林 実
業 種	総合リサイクル業
事業内容等	『資源の有効活用』が、自社に課せられた地域環境保全に貢献できる最大の使命と認識し、主業である金属の再資源化をはじめ、さまざまな資源のリサイクルを推進しています。 『MOTTAINAI、ARIGATAI』をキャッチフレーズに、中四国唯一の家電リサイクルプラントにおける家電の再商品化や全国初の有人型資源集積システム「えこ便」の展開等、不法投棄・違法回収の低減と循環型社会の形成に向けた取り組みを行ってまいります。

以上



広島銀行では、SDGs への取り組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】
2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151（代表）

「〈ひろぎん〉SX ネクストローン」について

○特長

- ・地元企業のサステナビリティ向上に寄り添い、地域のサステナビリティ向上に資する取組みについて、資金面からご支援します。
- ・お客さまと地域のサステナビリティ向上につながる目標を設定していただき、目標達成の場合に金利引き下げを実施します。
- ・対外 PR 支援として、融資実行時に当行よりニュースリリースを行い、サステナビリティへの取組みの対外公表をご支援します。

○商品概要

対象となる方	以下のすべてを満たす法人のお客さま ・自社と地域のサステナビリティ向上に資する目標を設定※ ・年 1 回のレポーティングの実施（お客さまから銀行への報告） ※設定目標には、ひろぎんエリアデザインによる評価を実施
お使いみち	運転資金・設備資金
ご融資金額	当行所定の金額
ご融資期間	2 年以上（固定金利は 10 年以内）
ご融資利率	当行所定の金利（目標達成の場合、金利引下げを実施）
ご融資形式	証書貸付・当座貸越
ご返済方法	当行所定の審査によります
担保・保証人	
取扱手数料	組成難易度に応じてスキーム構築手数料が必要となります

- ・SX とは、Sustainability Transformation の略で、企業がサステナビリティ（持続可能性）を重視した経営方針に転換することです。
- ・本商品は環境省等が定めるガイドラインに適合する SLL（サステナビリティ・リンク・ローン）ではございません。

〈ひろぎん〉SXネクストローンにかかる評価書【別紙2】

平林金属株式会社
〈ひろぎん〉SXネクストローン

発行日：2026年1月19日
発行者：ひろぎんエリアデザイン株式会社

本文書は、株式会社広島銀行(以下、「貸付人」という)と平林金属株式会社(以下、「借入人」という)の間の〈ひろぎん〉SXネクストローン(以下、「本ローン」)について、貸付人が、持続可能な地域社会の実現に貢献することを目的とし、地域特性や業種特性を踏まえて独自に設定した評価基準に基づき、借入人のサステナビリティに対する取り組みを評価したものであり、以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人とサステナビリティ

(1) 会社概要

借入人は、岡山県岡山市に本社を置く総合リサイクル企業で、1956年の創業以来、資源循環型社会の構築に取り組んできた。鉄・非鉄金属スクラップをはじめ、使用済み自動車、家電製品、産業廃棄物等の回収・中間処理・再資源化を主力事業とし、県内外に複数の工場・事業所を展開している。高度な選別・処理技術と長年の実績を強みとし、環境関連法令の遵守やISO14001に基づく環境マネジメントを徹底している点も特徴である。独自の回収サービスやグループ連携を通じ、企業・地域と連動した持続可能なリサイクル体制の構築を進めている。



(資料) 借入人ウェブサイトより抜粋

企業名	平林金属株式会社
代表者	代表取締役社長 平林 実
本社所在地	岡山県岡山市北区下中野347-104
創業	1956年10月
資本金	9,980万円
事業内容	鉄・非鉄金属及び使用済み家電・自動車のリサイクル事業
グループ企業	・株式会社ヒラキン リサイクルステージ玉島 ・ヒラキンテック株式会社 ・ヒラキン興産株式会社 ・株式会社ヒラキンブライト ・葉豆瑠農園株式会社 ・たからさがし株式会社



(2) 事業内容

借入人の事業内容は、主に以下のように整理できる。

【借入人の事業領域】

事業区分	概 要
金属リサイクル事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 鉄スクラップおよび非鉄金属（アルミ、銅、ステンレス等）を中心に、回収・選別・加工を行い、製鋼原料や再生素材として供給する事業。 ✓ 長年にわたり蓄積した選別・前処理技術と、複数拠点を活用した安定的な集荷体制を強みとし、国内製鉄・金属関連企業向けに原料供給を行っている。
使用済み製品 リサイクル事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 使用済み自動車、家電製品、産業機械等を対象に、解体・破砕・分別を行い、金属・部材ごとに再資源化する事業。 ✓ 資源回収率の向上と適正処理を両立させ、循環型社会の構築に寄与している。
産業廃棄物処理事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業活動に伴い発生する産業廃棄物について、収集運搬から中間処理までを一貫して受託する事業。 ✓ 法令遵守体制を徹底するとともに、廃棄物の減量化・再資源化を重視した処理を行っている。
環境ソリューション・ 資源循環支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 独自の回収サービスやグループ企業との連携を通じ、企業・自治体向けに資源循環の仕組みを提供する事業。 ✓ 環境マネジメント体制の構築支援やリサイクルスキームの提案を行い、取引先の環境対応ニーズに応えている。



(資料) 借入人ウェブサイト等より作成

(3) サステナビリティ

借入人は、「資源の有効活用」を自社に課せられた地域環境保全への最大の使命と認識し、主業である金属の再資源化をはじめ、様々な資源のリサイクルを推進してきた。こうしたサステナビリティの精神は、借入人の原点である。



左：リサイクルファーム御津、右：えこ便西古松局 （資料）借入人ウェブサイトより抜粋

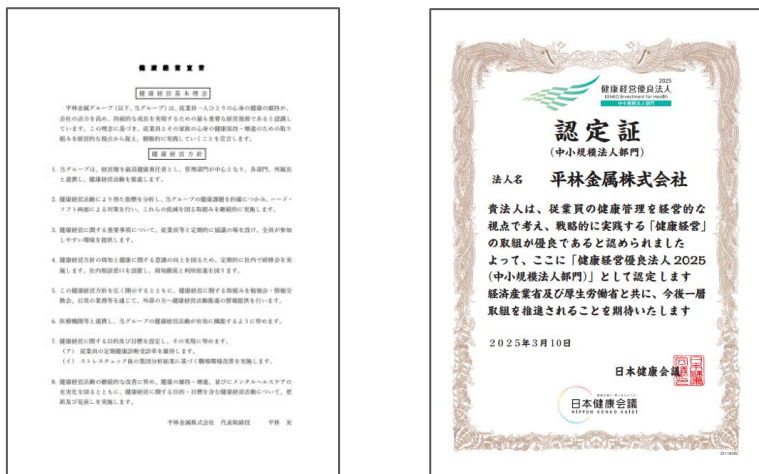
また、環境面にとどまらず地域活動にも注力しており、子どもを対象としたリサイクル・環境学習会の開催、中学生向けの職場体験、大学生向けインターンシップの受入れ、自治体主催の環境フォーラムへの参加などに取り組んでいる。これらの取り組みについては、借入人ホームページ内にSDGs特設ページを設け、継続的に情報発信を行っている。こうした活動が評価され、岡山市がSDGsに向けた取り組みを行う事業者を登録する「岡山市SDGs推進パートナーズ」に認定されている。

さらに、環境・社会・経済の持続可能性に配慮した経営を通じて事業の持続性向上を図るため、2023年6月にサステナビリティ経営方針を策定している。



(資料) 借入人ウェブサイトより抜粋

加えて、従業員の健康維持・増進を重要な経営課題と位置付け、健康経営にも積極的に取り組んでいる。全従業員を対象に定期健康診断を実施するとともに、GLTD制度の導入により疾病や事故発生時の生活保障を整備しているほか、社外窓口を活用したメンタルヘルス支援体制を構築し、心身両面での不調の早期対応を図っている。これらの取り組みが評価され、健康経営優良法人（中小規模法人部門）に複数年連続で認定されており、働きやすく持続可能な職場環境の実現を目指している。



左：健康経営宣言、右：認定証（資料）借入人ウェブサイトより抜粋

【健康経営における活動方針】

区 分	内 容
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 社員が心身ともに健やかに働ける環境を築き、持続可能な成長と地域社会への貢献を実現する。 その中でも、「従業員のメンタルヘルスリスクの軽減」を重点項目とし、ヘルスリテラシーアップと心理的安全性尺度の向上に力を入れ結果の出る健康経営推進を行っていく。
目標	<ul style="list-style-type: none"> 心理的安全性が担保された職場づくり 指標：心理的安全性尺度 2028年度までに80%達成
取り組み事項	<ol style="list-style-type: none"> 全従業員のヘルスリテラシー向上を目的とし、外部保健師による「健康講座」を実施 健康リスクへの理解促進と、意識向上を目的とした健康情報のポスター掲示などによる啓発活動を実施 ストレスチェックの実施 産業医による「健康相談窓口」を設置 外部カウンセラーによる「ヘルスチェック＋健康面談」の実施 外部カウンセラーによる個別の健康課題の把握～改善、個別アドバイスの実施 従業員「健康意識アンケート調査」により健康経営課題を把握し、分析、改善を実施
取り組み事項の評価・改善	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営コンサルタントのアドバイスを参考に、取り組み事項の達成状況について6か月毎に課題に対する進捗度を確認し評価をする。 当社の健康課題に対しPDCAに則り推進し成長の継続に繋げる。

（資料）借入人ウェブサイトより一部修正して抜粋



2. 目標の選定

(1) 目標の概要

借入人は目標として、「健康経営優良法人認定」を選定した。健康経営優良法人とは、経済産業省が推進する健康経営の取り組みを評価し、特に優れた企業・団体を認定する制度である。企業が従業員の健康保持・増進を経営的な投資と捉え、計画的な取り組みを行っているかどうかを、取り組み状況、成果、仕組みなどの観点から審査し認定する。認定区分は主に、大規模法人部門と中小規模法人部門の二つがある。

(2) 目標の重要性

本目標として設定した健康経営優良法人に認定されることで、企業ブランディングや採用力向上、従業員の健康改善による生産性向上など、経営面・社会面双方にメリットがあることから、借入人のサステナビリティ経営に重要な意味を持つ。

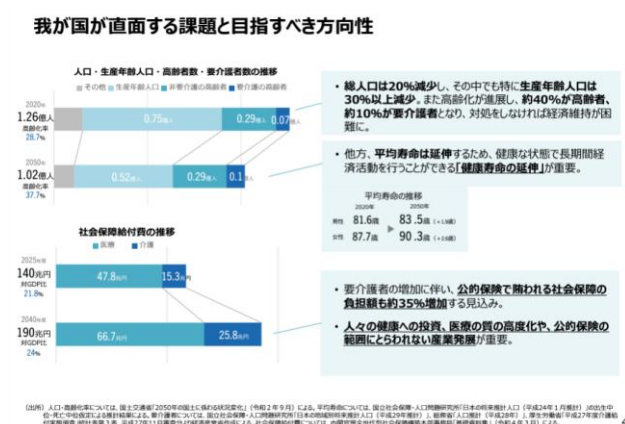
(3) 経営方針と目標の関係

借入人は、前述したサステナビリティへの取り組みにおいて、従業員の健康維持・増進を重要な経営課題と位置付け、健康経営に積極的に取り組んでいる。そのため、本目標として選定した「健康経営優良法人認定」は、同社のサステナビリティ経営と整合する取り組みである。

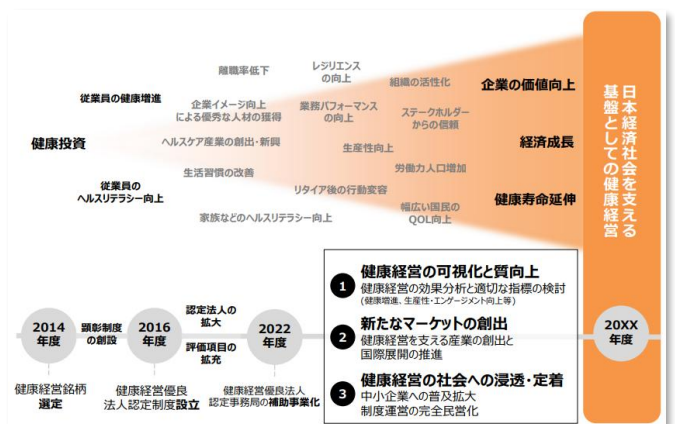
(4) 目標の有意義性

人口減少と高齢化が進展する我が国では、生産年齢人口の減少が予測されており、これに対する対応が経済維持の課題となっている。経済産業省「健康経営の推進について」におけるとりまとめでは、2020年時点で約7,500万人だった生産年齢人口は、2050年には約5,200万人まで減少すると推計されている。加えて、平均寿命が延伸するために医療・介護などの社会保障負担額は増加する見込みである。

こうした課題に対して、我が国においては「健康寿命の延伸」に取り組むことで、国民が健康な状態で長期間経済活動を行えることを目指している。こうした方向性のもと、経済産業省は企業における「健康経営」の推進を図っている。健康経営とは、従業員等の健康保持・増進の取り組みを将来的に収益性等を高める投資と捉え、企業が健康管理を経営的視点から戦略的に実践するものである。



(資料) 経済産業省「健康経営の推進について」より抜粋



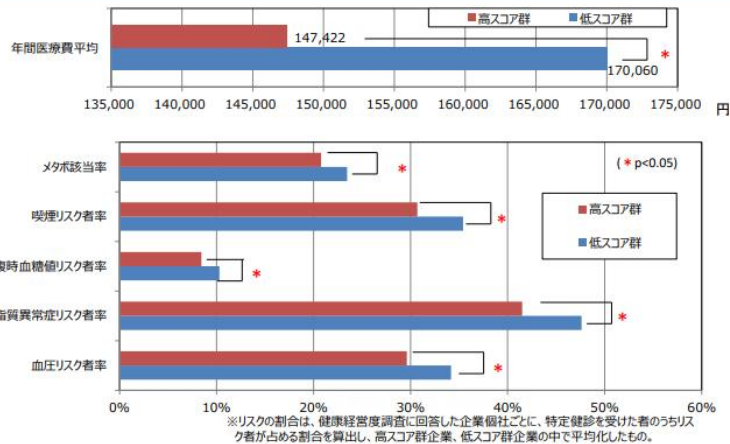
(資料) 経済産業省「これからの健康経営」より抜粋



「健康経営優良法人認定制度」は、特に優良な健康経営を実践する法人を顕彰することを通じて、健康経営の推進を図る制度である。経済産業省は、本制度を通じて健康経営優良法人を「見える化」することで、企業が社会的な評価を得られる環境を整備することを目指している。こうした健康経営の推進は、従業員の疾患リスク低減を通じて、健康寿命の延伸や医療費削減に貢献するものである。

健康経営と健康状態の関係性（平成28年度調査の結果）

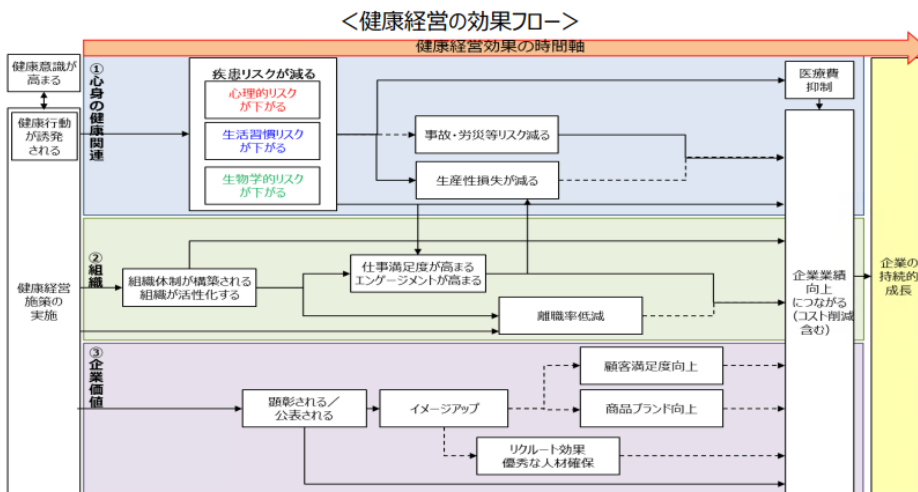
- 東京大学等が、土木建築業種の大企業23社に対し、健康経営に関する調査を実施した上で、健診・レセプトデータ（過去3年分）を突合。
- 調査結果の中央値で高スコア群と低スコア群の2群に分け、医療費、各種リスクとの関係性を分析。
- **年間医療費平均、メタボ該当率、喫煙リスク者率、空腹時血糖値リスク者率、脂質異常症リスク者率、血圧リスク者率において、高スコア群が低スコア群をいずれも下回る結果が得られた。**



83

健康経営施策による企業価値等への寄与に関する整理

- 健康経営の効果は①心身の健康関連（個人の心身の健康状態の改善による生産性の向上）、②組織（組織の活性化）、③企業価値（企業価値の向上）の3つに分類しフロー図を整理。



81

（資料）経済産業省資料「健康経営の推進について」より抜粋

以上のことから、借入人が設定した本目標は、SDGs実現に向けた日本国内の目標設定および国内情勢に合致するものであり、有意義なものであるといえる。



3. 目標水準の設定

本ローンの目標水準の設定については、以下の（１）から（３）の観点より適切な内容で設定されていると評価する。

（１）目標水準の概要

借入人は、目標として設定した「健康経営優良法人認定」について、借入期間中（2026年3月から2035年3月まで）の各年度において継続して取得することとした。

【借入人の目標水準】

区 分	内 容
目 標	・ 健康経営優良法人認定の継続取得
内 容	・ 2026年3月から2035年3月までの各年度において、健康経営優良法人認定を取得していること

（注）各年度の判定期間は4月1日～3月31日。初回判定日は2026年3月31日。

（２）目標水準の妥当性

株式会社帝国データバンクが2023年10月から11月にかけて実施した調査によれば、借入人が認定を目指す健康経営優良法人の認定状況は、従業員100名以上の法人で10.7%となっている。さらに、全体でみるとわずか1.0%の認定状況であり、認定取得は容易でないことがわかる。こうした状況下で、借入期間（10年）を通じて認定継続を目指すことは一定の経営努力を要するものであり、設定された目標水準は十分に挑戦的かつ妥当であると評価できる。

【健康経営優良法人認定状況（従業員数）】

従業員数	全体	認定なし		認定あり		認定率 (%)
		n	構成比 (%)	n	構成比 (%)	
1_5名以下・未詳	933,744	932,982	64.2	762	5.2	0.1
2_6名以上20名以下	336,234	332,962	22.9	3,272	22.1	1.0
3_21名以上30名以下	57,727	56,186	3.9	1,541	10.4	2.7
4_31名以上50名以下	52,254	50,270	3.5	1,984	13.4	3.8
5_51名以上100名以下	43,201	40,794	2.8	2,407	16.3	5.6
6_100名以上	44,888	40,064	2.8	4,824	32.6	10.7
合計	1,468,048	1,453,258	100.0	14,790	100.0	1.0

※黄色の網掛けは認定率が上位の項目

（資料）株式会社帝国データバンク「健康経営に関する企業の取り組み状況や効果に関する調査分析」（2024年2月29日）より抜粋

（３）目標水準の適切性

目標水準の適切性については、第三者機関であるひろぎんエリアデザインから評価書を取得している。



借入人は、前述の「1. 借入人とサステナビリティ」、「2. 目標の選定」、「3. 目標水準の設定」に関して、自らの対応について客観的な評価が必要と判断し、ひろぎんエリアデザインによるレビューおよび目標値として設定する指標の検証を依頼した。

当該依頼を受け、ひろぎんエリアデザインは、地域特性や業種特性を踏まえて借入人が独自に設定した評価基準について確認の上、評価書を作成した。貸付人も、ひろぎんエリアデザインが評価書を作成することを承諾している。ひろぎんエリアデザインの評価書は貸付人に提供される。

ひろぎんエリアデザイン 会社概要

社名 ひろぎんエリアデザイン株式会社

代表者 代表取締役社長 松内 紀子

所在地 〒730-0031
広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8

設立 2021年4月1日

資本金 1億円

株主 株式会社ひろぎんホールディングス

TEL 082-504-3016



留意事項

1. ひろぎんエリアデザインの評価について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施する〈ひろぎん〉SXネクストローンについて、設定する目標の妥当性に対する評価を述べたものです。

その内容は、入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

ひろぎんエリアデザインは、当文書のあらゆる使用から生じる直接的・間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 貸付人との関係性、独立性

ひろぎんエリアデザインは、ひろぎんグループに属しており、貸付人およびひろぎんグループ企業との間、およびひろぎんグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は、貸付人とは独立して行われるものであり、貸付人からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ひろぎんエリアデザインの第三者性

借入人とひろぎんエリアデザインとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係等の特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は、ひろぎんエリアデザインが保有しています。本文書の全部または一部を、自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻訳、頒布等を行うことは禁止されています。